

スルガ銀行

2023年3月期第3四半期 決算概況

2023年2月9日

スルガ銀行

■ 2023年3月期第3四半期決算実績 前年同期比



- ・業務粗利益は、資金利益の減少（29億円）と国債等債券損益の減少（32億円）を主因に、前年同期比58億円減少の430億円。
- ・業務純益は、経理基準に基づく貸倒引当金繰入額の計上科目変更(※)等を主因に、前年同期比225億円減少の151億円。
- ・実質与信費用は、前年同期比101億円減少の▲35億円。
- ・四半期純利益（単体）は、上記要因に加え、株式売却益の計上や法人税等の減少もあり、前年同期比109億円増加の203億円。

(※)2023年3月期第3四半期の一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の計上において、取崩超過となり、取崩超過額を貸倒引当金戻入益（臨時収益）に計上。

<単体>

	2022年3月期 第3四半期実績	2023年3月期 第3四半期実績	前年同期比
業務粗利益	489	430	▲58
経費	298	279	▲19
コア業務純益	186	180	▲6
業務純益	377	151	▲225
経常利益	136	215	+79
四半期純利益	94	203	+109

実質与信費用	66	▲35	▲101
--------	----	-----	------

親会社株主に帰属する 四半期純利益	95	208	+112
----------------------	----	-----	------

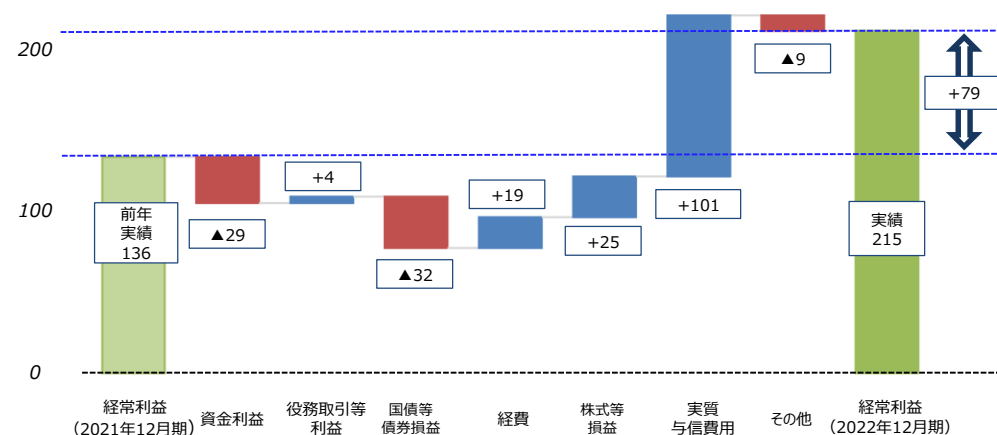
<実質与信費用の前提毎の第3四半期実績>

(億円)

	中間期	第3四半期
実質与信費用 計	▲52	▲35
通常発生(a)	▲32	▲43
シェアハウス関連融資(b)	▲32	▲34
予防的引当(c)	11	41

経常利益増減要因（前年同期比）

	主な増減要因
資金利益	・貸出金利息の減少 ▲55億円 （平残要因▲36億円、利回り要因▲19億円） ・子会社配当を主因とした有価証券利息配当金の増加 +13億円
役員取引等利益	・団体信用生命保険料の減少 ▲9億円
国債等債券損益	・マルチアセットファンドの一部解約を主因とした償還損等の計上 ▲32億円
経費	・物件費の減少 ▲12億円
株式等損益	・外国株式売却を主因とした株式等損益 +25億円
実質与信費用	・シェアハウスローン債権一括譲渡や予想損失率の低下による 貸倒引当金戻入益の計上



※上のグラフの計数は単位未満を四捨五入していますので、左表の数字と異なる場合がございます。

■ 2023年3月期業績見通し修正の主な前提



- 第3四半期の業績や、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）のスタートを見据え、以下の要素を織り込み2023年3月期の業績予想を修正。
 - A) 実質与信費用
前回公表値比90億円減少の10億円を想定。第3四半期において新たな予防的引当を採用(下記(c)参照)。
 - B) 有価証券運用
世界的な景気後退懸念の高まりやインフレ高止まりのリスク等を踏まえ、評価損を抱えるマルチアセットファンドを中心に圧縮し、有価証券ポートフォリオの再構築を図る(約110億円の償還損等を計上する見込み)

・2023年3月期実質与信費用見通しの前提

(億円)

	第3四半期実績	11/11公表 通期見通し	2/9公表 通期見通し
実質与信費用	▲ 3 5	1 0 0	1 0
通常発生分(a)	▲ 4 3	3 5	▲ 3 0
シェアハウス関連融資(b)	▲ 3 4	▲ 3 0	▲ 3 5
予防的引当(c)	4 1	9 5	7 5

(a)シェアハウス関連融資先や予防的引当対象先等の特殊要因のない債権に対する実質与信費用は、以下、(b)(c)を含めた債務者動向を精査した結果、予想損失率の低下に伴う一般貸倒引当金の取り崩し等を織り込み、前回公表値比65億円減少の▲30億円を想定。

(b)シェアハウス関連融資先に対する実質与信費用は、下期においては特殊要因を想定していないため、第3四半期までの実績を踏まえ、前回公表値対比5億円減少の▲35億円を想定。

(c)予防的引当については、対象先の動向を精査した結果、返済停止などの手段に至った債務者は前回公表予想の想定より少ない状況であり、第3四半期では20億円を計上。第4Qにおいても、引き続き組織的な交渉等の動きに伴う当期の引当金繰入が一定程度発生することを見込み、通期30億円を想定。また、当第3四半期より、貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が困難な債務者等については、貸倒引当金を積み増し、第3四半期では21億円を計上し、通期では45億円を想定。これらを勘案し、前回公表値から20億円減少の75億円を想定。

・有価証券運用の前提 <時価のある有価証券の評価差額>

(億円)

	2022年3月末		2022年9月末		2022年12月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
其他有価証券	4,542	▲14	4,326	▲158	4,462	▲200
株式	158	75	166	84	156	76
債券	1,435	▲3	1,713	▲12	1,870	▲39
マルチアセットファンド	2,902	▲97	2,424	▲225	2,416	▲233
その他	45	10	21	▲4	19	▲4

- 2022年12月末時点の保有有価証券におけるデュレーション：6.7年
- 2022年12月末時点の保有有価証券における金利リスク(10BPV)：▲12億円

市場環境の悪化等を踏まえ、今年度実施した（予定）のリスク削減策等

(上期)

- ✓ 有価証券ポートフォリオの中でも比較的风险の大きいマルチアセットファンドのアロケーション変更等により、リスク量の削減
- ✓ マルチアセットファンドを一部解約(約350億円)
- ✓ 期初業績計画で見込んでいたマルチアセットファンドの分配金は見合わせとなる見通し
- ✓ リスクの高い外貨建て外国株式(個別株)を売却

(下期)

- ✓ 評価損を抱えるマルチアセットファンドを中心に圧縮を図る予定



■ 2023年3月期業績見通し修正について

- ・ 2ページの要因等を織り込んだ結果、業務粗利益は、110億円減少の450億円。業務純益は、95億円減少の80億円。
- ・ 経常利益は、横ばいの100億円。
- ・ 純利益(単体)は、10億円減少の85億円。
- ・ 純利益(連結)は、10億円減少の90億円を想定。

(※) 2023年2月9日 適時開示『保有有価証券の売却等に伴う損失の計上及び2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ』

【単体】

	11/11公表値 通期見通し (A)	2/9公表値 通期見通し (B)	増減 (B)-(A)
経常収益	770	770	±0
業務粗利益	560	450	▲110
経費	375	370	▲5
コア業務純益	220	225	+5
業務純益	175	80	▲95
経常利益	100	100	±0
純利益	95	85	▲10

実質与信費用	100	10	▲90
通常発生分(a)	35	▲30	▲65
シェアハウス関連融資(b)	▲30	▲35	▲5
予防的引当(c)	95	75	▲20

【連結】

(億円)

11/11公表値 通期見通し (C)	2/9公表値 通期見通し (D)	増減 (D)-(C)
860	860	±0

110	110	±0
100	90	▲10



■ 実質与信費用、金融再生法開示債権＜単体＞

- ・ シェアハウス関連融資先の実質与信費用は、2022年9月に実施した第4陣の債権一括譲渡を主因に、▲34億円の計上。
- ・ シェアハウス関連融資先以外の実質与信費用は、予想損失率の低下などによる貸倒引当金の取り崩しなどもあり、▲1億円。
- ・ 2022年12月末時点の金融再生法開示債権における不良債権比率は10.8%、保全率は担保・保証等と貸倒引当金にて約80%。

・実質与信費用（2023年3月期第3四半期）

（億円）

項目				第3四半期 実質与信費用	貸倒引当金
	1Q	2Q	3Q		
シェアハウス関連融資先	▲ 1	▲ 3 0	▲ 2	▲ 3 4	1 3 9
投資用不動産ローン ※	9	▲ 3 2	1 6	▲ 6	8 8 8
住宅ローン	1	▲ 5	2	▲ 1	2 6
無担保ローン	0	▲ 1	0	▲ 0	3 0
買入金銭債権	0	0	▲ 0	0	2
事業性貸出等	2	4	0	8	9 2
合計	1 3	▲ 6 5	+ 1 7	▲ 3 5	1, 1 7 9

※投資用不動産ローン ： ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

・金融再生法開示債権（2022年12月末時点）

（億円）

	残高	保全額合計	保全率	
			担保保証等による 保全額	貸倒引当金による 引当額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1, 1 6 6	1, 1 6 6	4 4 3	7 2 3
危険債権	5 0 6	3 3 2	2 2 2	1 1 0
要管理債権	5 7 7	3 0 1	1 8 1	1 2 0
合計	2, 2 5 0	1, 8 0 0	8 4 6	9 5 3

総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	1 0 . 8 %
-----------------------	-----------



■ ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率 <単体>

- ・ 中期経営計画に基づきミドルリスク・ミドルリターンへのアセットの「質」の転換のために推進している領域全体の貸出金利回りは3.44% (合計(E))。
- ・ 個人ローンの延滞率は、投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部に、組織的な交渉を契機として返済停止を実施している方がいること等もあり、6.49%(A)であるが、これらの特殊要因を除いた債権では、1.52%(F)。
- ・ 延滞率改善に向けて、条件変更等の返済支援に留まらず、当社独自の定期調査で発見された、損傷や管理状況などを債務者へレポートしたり、管理会社の変更相談を行うなど、物件管理面での踏み込んだ支援も継続している。

(億円)

ローン種類	2022年9月			2022年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	16,060	3.08%	6.68%	15,715	3.06%	6.82%
住宅ローン	4,418	2.75%	0.28%	4,350	2.73%	0.32%
ワンルームローン	1,300	3.36%	2.82%	1,245	3.35%	2.91%
一棟収益ローン(シェアハウスローンを含む)	10,012	3.14%	10.24%	9,793	3.14%	10.44%
その他有担保ローン	328	4.41%	0.46%	325	4.33%	0.21%
無担保ローン	1,355	10.46%	2.51%	1,310	10.46%	2.45%
カードローン	928	11.78%	0.94%	902	11.77%	0.84%
無担保証書貸付等	426	7.59%	5.94%	407	7.56%	6.02%
個人ローン(A)	17,415	3.65%	6.36%	17,025	3.63%	6.49%
個人ローン(組織的な交渉先等を除く)(F)	16,362		1.50%	15,986		1.52%
資産管理会社向け投資用不動産ローン(B)	403	1.82%	—	450	1.81%	—
ストラクチャードファイナンス(C)	827	2.24%	—	973	2.24%	—
買入金銭債権(D)	970	1.95%	—	943	2.06%	—
合計<(E) : (A)(B)(C)(D)合算>	19,616	3.47%	5.65%	19,392	3.44%	5.69%

※延滞率 = 3カ月以上延滞債権 ÷ ローン残高

※利回り : 対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

※ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

※商品単位で集計しており、組織的な交渉をしている債務者が約定返済を停止している場合、他の商品の延滞率にも影響

※「組織的な交渉先等」は、組織的な交渉を契機として返済停止申出のある先等(シェアハウス関連融資先は対象外)



- 2023年3月期通期の新規ローン実行計画1,900億円に対し、第3四半期までに1,320億円を実行（総合計(A)+(B)）。
- 個人ローンと資産管理会社向け投資用不動産ローンの実行額は、522億円に留まるも、1月末時点で当期成約見込み案件を含めると約750億円まで進捗。ストラクチャードファイナンスの実行額は、398億円と第3四半期において計画値水準まで到達。
- 買入金銭債権としては、当社の目指すミドルリスク・ミドルリターンに見合う債権(債権額:約400億円 想定利回り:1.41%)を2022年7月に購入。供給元に対し、継続的にサウンディングを行い、年度内に追加購入を視野に入れている。
- 新型コロナウイルス感染拡大の長期化や世界的な景気後退懸念、資材価格動向等、経営環境・市場動向を注視しながら、ローンの推進に取り組んでいく。

・中期経営計画で推進するローン実行額推移

(億円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	前年同期比	2023年3月期 通期計画
個人ローン	236	392	+156	1,100
資産管理会社向け投資用不動産ローン	129	129	+0	※ -
小計	365	522	+157	1,100
ストラクチャードファイナンス	325	398	+73	400
合計 (A)	690	920	+230	1,500
買入金銭債権 (B)	299	399	+100	400
総合計 (A)+(B)	990	1,320	+330	1,900

※ 資産管理会社向け投資用不動産ローンは、個人向け投資用不動産ローンと同様の営業推進活動を行うため、計画値(見通し)は個人ローン1,100億円に含む

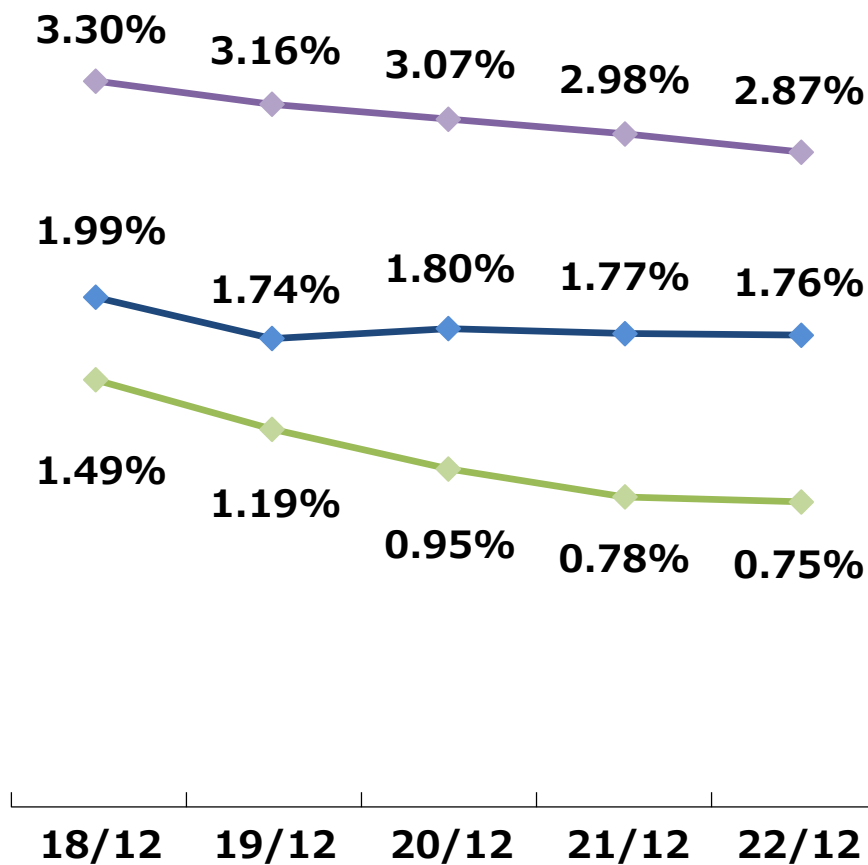
參考資料

■ 利ざや等の状況 <単体>



利ざや等の状況

◆ 預貸金粗利ざや ◆ 預貸金利ざや ◆ 総資金利ざや

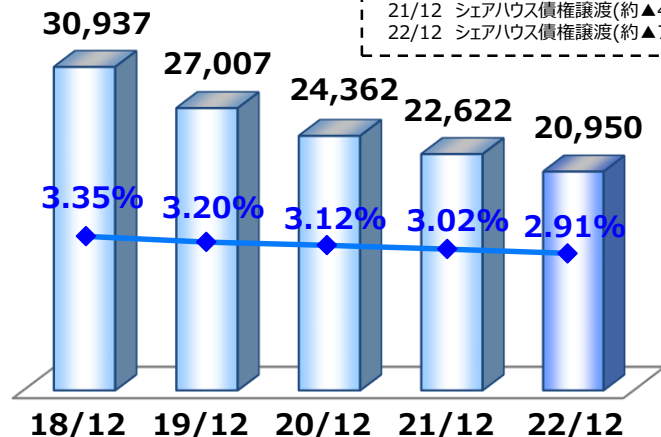


貸出金利回りと貸出金平残

■ 貸出金平残 (億円)
◆ 貸出金利回り

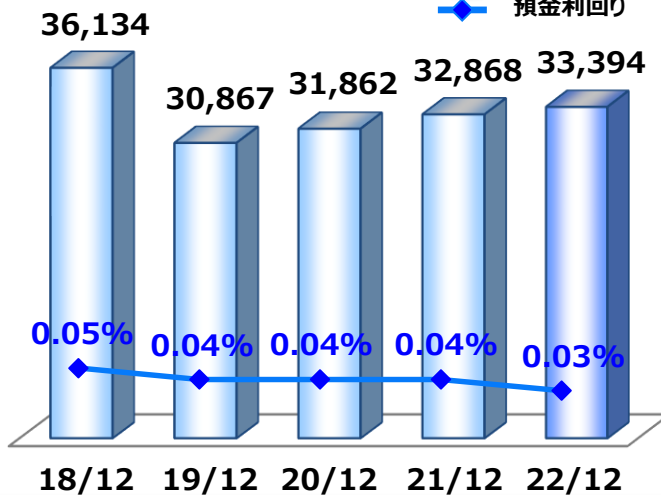
<貸出金増減の特殊要因>

19/12 ワンルームローン証券化(約▲1,000億円)
20/12 創業家融資回収、シェアハウスローン債権一括譲渡(約▲1,000億円)
21/12 シェアハウス債権譲渡(約▲442億円)
22/12 シェアハウス債権譲渡(約▲773億円)



預金利回りと預金平残

■ 預金平残 (億円)
◆ 預金利回り

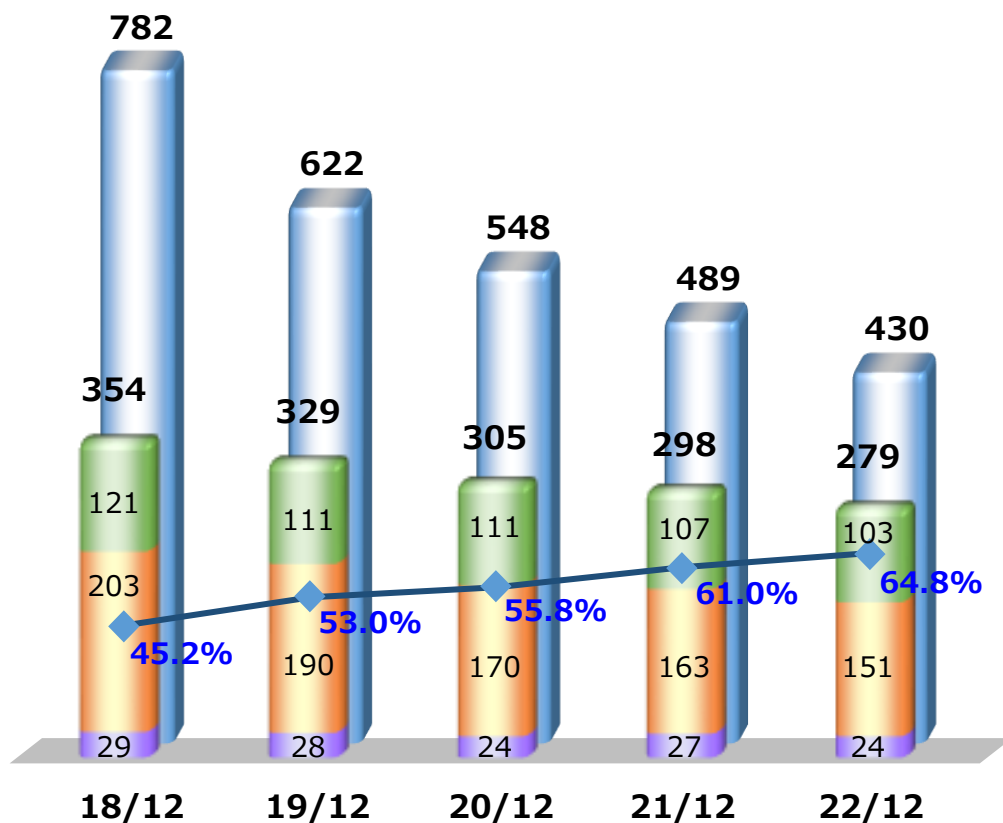


■ 経費・O H R、自己資本の推移について



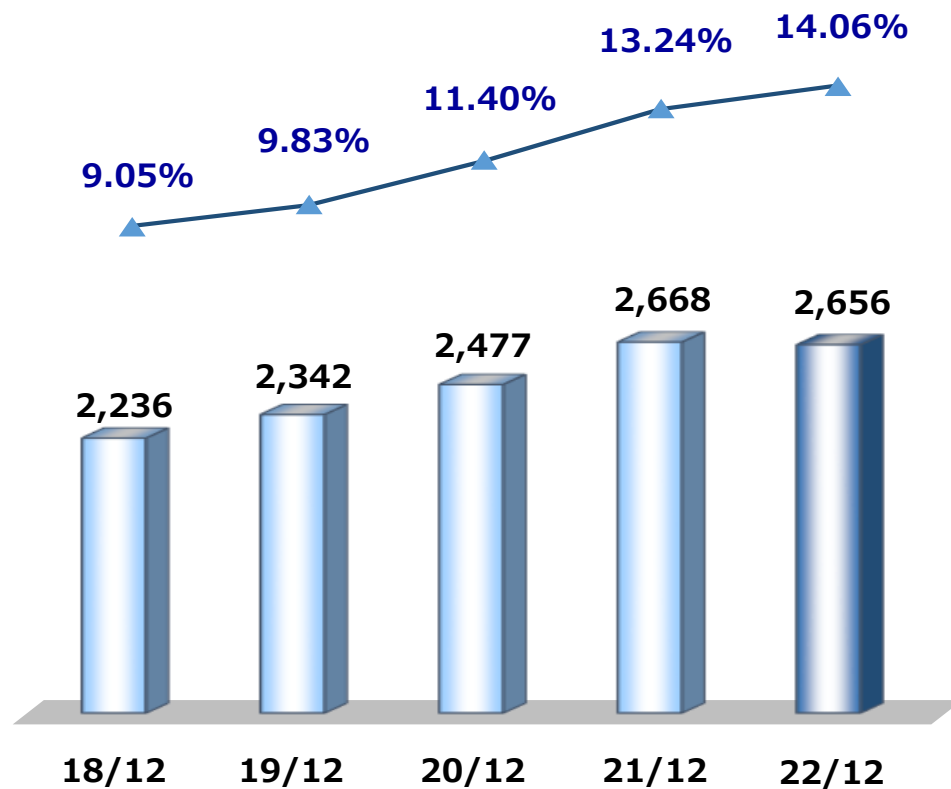
経費・O H Rの推移

■ 業務粗利益 ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ◆ O H R
(億円)



自己資本・自己資本比率の推移

■ 自己資本 ▲ 自己資本比率
(億円)





スルガ銀行

〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、予想値と異なる可能性があることにご留意ください。